



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-3526-8555  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	10,394	17.4	1,274	4.2	1,300	4.5	857	8.7
28年12月期第2四半期	8,850	△20.3	1,223	△44.1	1,244	△37.3	788	△40.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	69.90		—					
28年12月期第2四半期	64.27		—					

(注) 平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。  
 前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	25,260	15,663	62.0
28年12月期	23,791	15,283	64.2

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 15,663百万円 28年12月期 15,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,447	15.0	2,354	21.6	2,320	17.8	1,416	24.0	115.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の業績予想(通期)の修正につきましては、平成29年7月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 2 Q	12,576,300株	28年12月期	12,576,300株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期 2 Q	305,995株	28年12月期	303,975株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	12,271,182株	28年12月期 2 Q	12,276,300株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注)平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した株数を記載しております。前事業年度の期首に当該株式併合を行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年8月1日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)におけるわが国経済は企業収益や設備投資、雇用情勢の改善も進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においても雇用環境が底堅く推移する米国や製造業の回復に牽引されるユーロ圏などを中心に緩やかな拡大基調を維持しておりますが、不安定な世界情勢により不確実性が高まっており、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界は、日銀によるマイナス金利政策による市場活性化等の影響により、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような環境のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスと底地事業を中心とした不動産再生・流動化サービス事業を積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、積極的な新規出店と運用面では堅調な稼働を維持し収益拡大に貢献しました。また、新タイプの土地付きストレージの開発及び出店による新たな顧客需要の発掘やサンリオの人気キャラクター「ハローキティ」とのコラボレーションによるブランド力の強化など、積極的な事業展開を行いました。その結果、売上高は9,181百万円(前年同四半期比13.6%増)、セグメント利益は1,514百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

また、不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況の影響を受けにくい底地事業の事業規模を拡大し、底地購入及び売却を積極的に行いました。この結果、売上高は1,212百万円(前年同四半期比57.8%増)、セグメント利益は345百万円(前年同四半期比72.5%増)となりました。

以上の結果、売上高は10,394百万円(前年同四半期比17.4%増)、営業利益は1,274百万円(前年同四半期比4.2%増)、経常利益は1,300百万円(前年同四半期比4.5%増)、四半期純利益は857百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,468百万円増加し、25,260百万円となりました。増減の主な内訳は、仕掛販売用不動産の増加1,550百万円、現金及び預金の減少195百万円、販売用不動産の減少71百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,089百万円増加し、9,597百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,172百万円、短期借入金の減少580百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ379百万円増加し、15,663百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加379百万円(四半期純利益による増加857百万円、配当金の支払による減少478百万円)であります。これらの結果、自己資本比率は62.0%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ195百万円減少し6,963百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、193百万円の支出(前年同四半期は536百万円の収入)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益1,280百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額1,395百万円等の減少要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、517百万円の支出(前年同四半期は520百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出496百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、517百万円の収入(前年同四半期は674百万円の収入)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入1,536百万円等の増加要因に対し、配当金の支払額478百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成29年2月14日の「平成28年12月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から、平成29年7月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

なお、平成29年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金40円00銭を予定しており、中間配当の実施の予定はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,158,615	6,963,469
売掛金	95,455	110,946
完成工事未収入金	124,057	11,417
商品	335,501	300,316
販売用不動産	3,561,365	3,490,329
仕掛販売用不動産	335,707	1,885,969
未成工事支出金	92,875	40,144
貯蔵品	13,509	17,646
その他	479,390	753,158
貸倒引当金	△27,821	△35,899
流動資産合計	12,168,657	13,537,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,660,158	5,655,938
減価償却累計額	△1,576,407	△1,695,206
減損損失累計額	△179,717	△179,335
建物(純額)	3,904,033	3,781,396
土地	3,954,095	3,954,095
その他	3,450,383	3,736,305
減価償却累計額	△1,144,785	△1,281,518
減損損失累計額	△158,990	△153,755
その他(純額)	2,146,608	2,301,031
有形固定資産合計	10,004,737	10,036,523
無形固定資産		
その他	107,439	119,360
無形固定資産合計	107,439	119,360
投資その他の資産		
その他	2,814,496	2,870,814
貸倒引当金	△1,303,675	△1,303,793
投資その他の資産合計	1,510,821	1,567,020
固定資産合計	11,622,998	11,722,905
資産合計	23,791,656	25,260,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	243,555	225,949
工事未払金	471,248	482,313
短期借入金	1,977,500	1,396,635
1年内償還予定の社債	50,000	107,000
1年内返済予定の長期借入金	488,400	529,923
未払法人税等	316,580	474,342
その他	1,412,083	1,277,910
流動負債合計	4,959,368	4,494,073
固定負債		
社債	175,000	493,000
長期借入金	2,016,144	3,188,629
資産除去債務	585,340	641,301
その他	772,275	780,239
固定負債合計	3,548,760	5,103,170
負債合計	8,508,128	9,597,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,363,787	4,742,953
利益剰余金合計	4,363,787	4,742,953
自己株式	△261,525	△264,289
株主資本合計	15,283,203	15,659,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,281	4,125
繰延ヘッジ損益	△1,957	△570
評価・換算差額等合計	324	3,555
純資産合計	15,283,527	15,663,161
負債純資産合計	23,791,656	25,260,405

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,850,035	10,394,057
売上原価	6,267,004	7,510,403
売上総利益	2,583,030	2,883,654
販売費及び一般管理費	1,359,159	1,608,938
営業利益	1,223,871	1,274,715
営業外収益		
受取利息	5,805	4,265
貸倒引当金戻入額	53	26
受取遅延損害金	839	604
移転補償金	41,543	44,004
その他	9,996	20,442
営業外収益合計	58,237	69,343
営業外費用		
支払利息	16,789	25,977
社債利息	93	437
社債発行費	4,195	9,182
為替差損	5,912	1,402
その他	10,433	6,244
営業外費用合計	37,425	43,244
経常利益	1,244,683	1,300,814
特別利益		
固定資産売却益	8,604	8,604
事業譲渡益	5,775	5,775
特別利益合計	14,379	14,379
特別損失		
本社移転費用	—	16,150
固定資産除却損	921	18,534
投資有価証券償還損	2,406	—
特別損失合計	3,327	34,685
税引前四半期純利益	1,255,735	1,280,508
法人税、住民税及び事業税	404,130	420,693
法人税等調整額	62,631	2,028
法人税等合計	466,762	422,721
四半期純利益	788,973	857,787

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,255,735	1,280,508
減価償却費	249,027	285,352
受取利息及び受取配当金	△5,952	△4,449
支払利息及び社債利息	16,882	26,415
固定資産売却損益(△は益)	△8,604	△8,604
固定資産除却損	921	18,534
売上債権の増減額(△は増加)	△47,129	97,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△714,652	△1,395,447
未収消費税等の増減額(△は増加)	70,194	—
仕入債務の増減額(△は減少)	351,703	△6,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,755	72,165
預り保証金の増減額(△は減少)	24,885	26,124
その他	△13,068	△282,231
小計	1,245,700	108,975
利息及び配当金の受取額	6,114	4,391
利息の支払額	△19,345	△26,913
法人税等の支払額	△695,792	△280,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,677	△193,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△524,974	△496,775
無形固定資産の取得による支出	△28,772	△27,464
投資有価証券の取得による支出	—	△1,980
投資有価証券の償還による収入	30,188	—
貸付金の回収による収入	8,989	8,989
その他	△5,510	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,079	△517,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,039,040	△580,864
長期借入れによる収入	—	1,536,878
長期借入金の返済による支出	△122,172	△322,870
社債の発行による収入	250,000	400,000
社債の償還による支出	—	△25,000
リース債務の返済による支出	△16,674	△9,922
配当金の支払額	△475,868	△478,154
自己株式の取得による支出	—	△2,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,325	517,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,919	△1,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	685,003	△195,146
現金及び現金同等物の期首残高	6,415,073	7,158,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,100,077	6,963,469

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,081,664	768,371	8,850,035	—	8,850,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,081,664	768,371	8,850,035	—	8,850,035
セグメント利益	1,503,435	200,524	1,703,959	△480,088	1,223,871

- (注) 1 セグメント利益の調整額△480,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,181,259	1,212,798	10,394,057	—	10,394,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,181,259	1,212,798	10,394,057	—	10,394,057
セグメント利益	1,514,732	345,877	1,860,609	△585,893	1,274,715

- (注) 1 セグメント利益の調整額△585,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。